各所得金額及び所得控除のあらまし

■ 所得の種類

_ ′	11111 -21	王八八				
1	重	類	あ ら ま し		申告書記入欄	
1	里	規	Ø 5 & U	収入	所得	
2	営業	等	卸売業、小売業、製造業、建設業、運送業、飲食業、サービス業、畜産業、漁			
			業、外交員など	ア	(1)	
Ē	農業米、野菜、果樹、たばこ、花などの生産、農家が経営する家畜、肥育、酪農なる		1	2		
7	不 動	動 産 地代、家賃、土地家屋の権利金、小作料など		ウ	3	
Ŧ	利 子 国		国外の銀行等に預けた預金利子など所得税で総合課税となるもの	I	4	
Z.	配当株		株式の配当、剰余金の分配、証券投資信託の収益金の分配金など	オ	(5)	
糸	<u></u>	与 俸給や給与、賃金、賞与などの所得		カ	6	
	公的年	丰金等	国民年金、厚生年金、恩給、企業年金など		7	
雑	業	務	8 原稿料、講演料またはネットオークションなどを利用した個人取引など			
	そ (か 他	生命保険の年金(個人年金保険)など	ケ	9	
総	総合課税の譲渡		機械、車輌、営業権、土石類などの譲渡	コ・サ	1	
-	一時		賞金や懸賞当せん金、生命保険契約等に基づく一時金など	シ	1	
	分離課税の譲渡		土地や建物等の譲渡による所得。譲渡した年の1月1日において所有期間が5	分	盛性	
/)			年以下が短期譲渡、それ以外は長期譲渡)]	内比	
L	Ш	林 山林(立木)伐採の譲渡		分	产性	
木	株式等の譲渡		株式等の譲渡		产性	
上块	易株式等	の配当	分離課税を選択した上場株式等の配当	分	離	
<i>F</i>	# #m Hn 7!		商品先物取引、有価証券先物取引等、金融先物取引における個人の所得で一定	分	⋈₩	
先物取引		ול X	のもの		離	

■ 所得から差し引かれる金額(所得控除)

種 類	あ ら ま し	申告書記入欄			
社会保険料控除	国民健康保険税・国民年金保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料などの 社会保険料の支払がある場合	13			
小規模企業共済等 掛 金 控 除	小規模企業共済法の共済契約にかかる掛金、確定拠出年金法の個人型年金加入 者掛金、心身障害者扶養共済制度にかかる掛金の支払がある場合	(4)			
生命保険料控除					
地震保険料控除	地震保険料や旧長期損害保険料の支払がある場合	16			
寡婦、ひとり 親 控 除	寡婦かひとり親である場合	(7)~(8)			
勤 労 学 生 、 障 害 者 控 除	勤労学生である場合。あなたや同一生計配偶者、扶養親族が障害者である場合	(9~20			
配 偶 者 (特別)控除	生計を一にする配偶者がいる場合に、あなたと配偶者のそれぞれの合計所得金 額に応じて受けられる控除	2)~22			
扶 養 控 除	控除対象扶養親族(16歳以上)がいる場合	23			
基礎控除	合計所得金額が2,500万円以下の場合に適用される控除	24			
雑損控除	災害や盗難、横領により住宅や家財などに損害を受けた場合や、雪下ろし費用 等	26			
医療費控除	1年間に支払った医療費や特定一般用医薬品等購入費が、一定額以上ある場合	2			

令和7年度 市民税・県民税(個人住民税)及び森林環境税(国税)の税額 計算について

●税額の算出方法 年税額=均等割額+所得割額

- ・均等割額 市民税:3,000円 県民税:1,800円 森林環境税(国税年額1,000円)
- ・所得割額 課税所得金額(前年中の所得金額-所得控除額)×税率-税額控除額
- ※税率・・・市民税6% 県民税4%

●市民税・県民税がかからない方

均等割も所得割もかからない方

生活保護法による生活扶助を受けている方

障害者、未成年者、寡婦又はひとり親で前年の合計所得金額が135万円以下の方

前年の合計所得金額が次の額以下の方

扶養親族のない方 38万円 ・ 扶養親族のある方 28万円× (本人+扶養親族) +26.8万円

所得割がかからない方

前年の総所得金額等が次の額以下の方

扶養親族のない方 45万円 扶養親族のある方 35万円× (本人+扶養親族) +42万円

※合計所得金額……損失の繰越控除前の総所得金額等

※総所得金額等……総所得金額に土地建物・株式等の譲渡所得などの分離所得を加えた額

※総所得金額………下表⑫に損益通算や、前年から繰り越した純損失・雑損失の繰越控除を適用した後 の金額

●税額簡易計算表

(税額控除額はその年の所得や所得控除の種類、金額により変動しますのでこの表では除いています。)

	区分				金額
		営業	等	1	
	農業			2	
		不動	〕 産	3	
=-		利	子	4	
所	配 当			(5)	
得		給	5	6	
金	雑	公的)年金等	7	
額		業	務	8	
		そ	の他	9	
		合	計	10	
	総合譲渡·一時			11)	
	合計(①~⑪の計)			12	

区分				金	額
所	社会保険料控除	13			
	小規模企業共済等掛金控除	14)			
	生命保険料控除	15			
得 か	地震保険料控除	16			
から差し引かれる金額	寡婦・ひとり親控除	17(8)			
	勤労学生·障害者控除	1920			
	配偶者(特別)控除	2)22			
	扶養控除	23			
	基礎控除	24)			
	③~②までの計	25			
	雑損控除	26			
	医療費控除	27)			
	合計(25+26+27)	28			
	課税総所得金額(⑫一옗))	29		

29…1,000円未満切捨て

	区 分	市民税	県民税					
税	税額控除前所得割課税総所得金額×税率 ②×市民税6%、県民税4%	30						
額の	所得割額 30から100円未満切捨て	31)						
計	均等割額	32						
算	合計税額(③+②)							
	市·県民税合計税額							